能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部署の対応 [危機管理部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課	
<p>【凡例】第5期行動計画（R4～6）の目標に対する達成見込み S：進捗率100%以上 A：進捗率90%以上100%未満 B：進捗率75%以上90%未満 C：進捗率60%以上75%未満 D：進捗率60%未満 -：新規、他部署で目標管理を行っているもの等</p>						
啓発						
1	地震に対する県民への啓発が重要 (自助・共助の重要性、揺れの怖さ、 夏場の対策、土砂災害リスク、感震 ブレーカー使用時における注意点)	1-1 県民への情報提供、啓発の 促進 ①-1 県民の防災意識向上のため の情報提供・啓発	S	【 拡充 】既存の備蓄の啓発に加えて、夏場のリスク(熱中症や脱水症状)を踏まえた、飲料水の備蓄の啓発について検討する。	無	南海トラフ地震対策課
		1-2 県民の防災教育、訓練 ①-2 こうち防災備えちよき隊として講師を派遣し、講座を実施	S	【 継続 】出前講座による自助・共助の啓発を実施する。	有(R6当初)	
避難対策						
2	近くに津波避難タワー、避難ビル、高台がある際の、より安全な避難場所の検討	1-1 県民への情報提供、啓発の 促進 ①-1 県民の防災意識向上のため の情報提供・啓発	B	【 継続 】「津波からの早期避難意識」啓発の際に、タワーと高台のいずれにも避難できる場合は、津波火災の可能性も考慮して、高台に避難するよう啓発する。	有(R6当初)	南海トラフ地震対策課
		-	-	国(消防庁)による検証結果及び対応方針を踏まえ必要な検討を行う。	無	消防政策課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [危機管理部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
3	避難路が通行できなくなることを想定した対応の検討が必要 (老朽化している建物の倒壊や液状化など)	1-1 県民への情報提供、啓発の促進 ①-1 県民の防災意識向上のための情報提供・啓発	B 【拡充】 住宅耐震化と室内の安全対策を啓発する新規動画を作製し、県民が情報収集によく活用しているSNSとテレビなどで配信による啓発を実施する。	有 (R6当初)	南海トラフ地震対策課
		2-14 避難路・避難場所の安全対策 ②-1 避難路の安全対策	— 【継続】 これまでの対策(個別訪問による啓発)を継続し、能登半島での課題検証結果を踏まえて強化を図る。	無	
4	車避難は渋滞や道路の陥没による乗り捨て等の課題が懸念され、事前のルール作りや調整が重要	—	— 【継続】 緊急輸送道路下にある非耐震性防火水槽の撤去事業を支援する補助金を創設	有 (R6当初)	消防政策課
5	防災無線が聞こえない地域の対策が必要	—	— 【継続】 県では、令和2年度から「高知県防災アプリ」を運用しており、プッシュ通知による「南海トラフ地震臨時情報」のお知らせや、ハザードマップ、避難場所までのルート検索など、県民に対して様々な防災情報を提供している。	無	危機管理・防災課
6	家具の転倒により避難できなくなることへの対応	1-1 県民への情報提供、啓発の促進 ①-1 県民の防災意識向上のための情報提供・啓発	B 【拡充】 住宅耐震化と室内の安全対策を啓発する新規動画を作製し、県民が情報収集によく活用しているSNSとテレビなどで配信による啓発を実施する。	有 (R6当初)	南海トラフ地震対策課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [危機管理部]

No.	アドバイザーから聴取した意見	関連する第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
長期浸水対策					
7	津波避難ビルに避難した際の長期浸水や津波火災への対応と住民への事前の周知が必要	3-4 応急対策活動体制の整備 ⑥-1 高知市の長期浸水域での迅速な救助救出対策の検討（救助救出日数の短縮のための救助ボートの確保と長期滞在する施設への物資供給体制の検討）	— 【継続】 これまでの取り組み（長期浸水対策連絡会の開催による救助・救出策等の推進）を継続し、高知市の救助救出の実効性を高めるために関係機関との調整を図る。	無	南海トラフ地震対策課
		1-1 県民への情報提供、啓発の促進 ①-1 県民の防災意識向上のための情報提供・啓発	— 【拡充】 津波からの早期避難意識を啓発する際に、津波火災が想定される地域については、津波火災に関する周知も併せて行う。	無	
			S 【継続】 ・引き続き、水・食料などの備蓄について、量販店と協力した啓発を実施する。 ・また、浸水や孤立が想定される地域については、1週間分以上の備蓄をチラシの配布などで呼び掛けていく。	無	

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [危機管理部]

No.	アドバイザーから聴取した意見	関連する第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
火災対策					
8	津波警報が発表されている中での消火活動について検討が必要(オペレーション・水源)	-	- 国(消防庁)による検証結果及び対応方針を踏まえ必要な検討を行う。	無	消防政策課
9	地震火災を発生させないよう事前の対策や初期消火を強化する対策が必要	2-21 市街地における火災対策 ①地震火災対策に関する広報	C 【拡充】 ・高知県地震火災対策指針に基づき、地震火災対策を重点的に推進する地区(11市町19地区)の令和元年度以降に新築又は建替えした住宅所有者等(525世帯以内)に対して、感震ブレーカーを配布する事業を実施 ・感震ブレーカー普及啓発ポスターをホームセンター、家電量販店等に掲出する事業等を実施	有(R6当初)	
10	感震ブレーカーによる事前の対策は有効であるが、利用時の注意点等の啓発も重要	2-21 市街地における火災対策 ①地震火災対策に関する広報	C 【拡充】 同上。 なお、配布する感震ブレーカーは揺れを感じてから3分後に電気を遮断するタイプのものを採用している。	有(R6当初)	

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [危機管理部]

No.	アドバイザーから聴取した意見	関連する第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
災害対応					
11	災害対策本部における被害情報の入手方法の検討	3-16 孤立対策の促進 ②衛星携帯電話等の配置の支援	— 【継続】 通信手段として、衛星携帯電話の整備について、各市町村へ補助金などによる支援・助言を行う。	無	危機管理・防災課
12	津波の対策は重要	1-1 県民への情報提供、啓発の促進 ①-1 県民の防災意識向上のための情報提供・啓発	C 【継続】 県民が情報収集によく活用しているSNSとテレビなどで、啓発動画の配信による啓発を実施する。	有 (R6当初)	南海トラフ地震対策課
			S 【継続】 ・水・食料などの備蓄について、量販店と協力した啓発を実施する。 ・また、浸水や孤立が想定される地域については、1週間分以上の備蓄をチラシの配布などで呼び掛けていく。	無	
安否確認					
13	滞在者（観光客・帰省者等）の情報把握、被災時の安否確認や安否不明者・行方不明者の確認方法について検討が必要	—	— 【継続】 安否不明者リストの作成手順等の整理を行い、市町村等と連携した訓練を通じて手順等の検証を行う。	無	危機管理・防災課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [危機管理部]

No.	アドバイザーから聴取した意見	関連する第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
孤立対策					
14	孤立することを前提とした事前の準備として、新しいテクノロジーの活用やライフラインの確保、分散備蓄が必要	1-1 県民への情報提供、啓発の促進 ①-1 県民の防災意識向上のための情報提供・啓発	S 【拡充】 ・水・食料などの備蓄について、量販店と協力した啓発を実施し、1週間分以上の備蓄をチラシの配布などで促進していく。 ・物資調達・輸送調整等支援システムの活用について市町村に促していく。	無	南海トラフ地震対策課
		1-3 自主防災組織の活性化 ①-3 自主防災組織活動活性化に向けた支援	- 【継続】 自主防災組織が整備する資機材に対して地域防災対策総合補助金による支援を実施 ※発電機、浄水器、トイレ等は補助対象 ※炊き出し資機材も補助対象	有(R6当初)	
		3-12 ライフライン対策 ①-2 ライフラインの復旧にかかる情報伝達体制の構築及び活動拠点の確保	- 【拡充】 能登半島での課題検証結果を踏まえて、ライフライン事業者との間で対応について検討する。	無	
		3-19 避難体制づくりの促進 ④-1 避難所への資機材整備の支援・感染症対策に必要な資機材(パーティション等)を含む	- 【継続】 市町村が整備する避難場所や避難所に対する資機材に対して地域防災対策総合補助金による支援を実施 ※パーティションや段ボールヘッド等は補助対象 ※衛生・感染症対策用品は補助対象 ※避難所利用に限るエアコンは補助対象 ※発電機、浄水器は補助対象外	有(R6当初)	
		3-20 避難者等のための食料・飲料水等の備蓄の推進 ②-1 市町村備蓄計画に基づいた備蓄の促進 ③-2 防災井戸の整備	B 【継続】 市町村備蓄を避難場所や避難所への分散備蓄の促進 - 【継続】 市町村が整備する防災井戸に対して地域防災対策総合補助金による支援を実施	無 有(R6当初)	

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [危機管理部]

No.	アドバイザーから聴取した意見	関連する第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
15	孤立地域との通信手段の検討が必要	3-16 孤立対策の促進 ②衛星携帯電話等の配置の支援	－ 【継続】 衛星携帯電話の整備について、代替手段を含めて各市町村の方針に基づいた整備に対して、補助金などによる支援・助言を行う。	無	危機管理・防災課
			－ 【継続】 市町村が整備する衛星携帯電話等に対して地域防災対策総合補助金による支援を実施	有(R6当初)	
		3-19 避難体制づくりの促進 ④-3 避難所と市町村災害対策本部との連絡手段整備の支援	－ 【継続】 市町村が整備する避難所への通信機器に対して地域防災対策総合補助金による支援を実施 ※無線機、特設公衆電話、モバイルルーター等	有(R6当初)	南海トラフ地震対策課
16	孤立地域の状況を把握するための手段が必要	－	－ 【継続】 県では5つの各地域本部に調査用ドローンとして令和4年度に整備している。市町村に対しても国の有利な起債を活用し整備していただくよう働きかける。さらに物資搬送用ドローンについても令和5年度に整備している。	無	危機管理・防災課
17	半島部の孤立対策の検討が必要	3-16 孤立対策の促進 ②衛星携帯電話等の配置の支援	－ 【継続】 通信手段として、衛星携帯電話の整備について、各市町村へ補助金などによる支援・助言を行う。	無	危機管理・防災課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [危機管理部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
18	道路の閉塞により孤立することを前提とした対策が必要	1-1 県民への情報提供、啓発の促進 ①-1 県民の防災意識向上のための情報提供・啓発	S 【継続】 ・水・食料などの備蓄について、量販店と協力した啓発を実施する。 ・また、浸水や孤立が想定される地域については、1週間分以上の備蓄をチラシの配布などで呼び掛けていく。	無	南海トラフ地震対策課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [危機管理部]

No.	アドバイザーから聴取した意見	関連する第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課	
避難所対策						
19	避難所の運営における人員不足、要配慮者支援に対しボランティアの活用を検討	1-3 自主防災組織の活性化 ①-3 自主防災組織活動活性化に向けた支援	—	【継続】自主防災組織が実施する避難所運営訓練に対して地域防災対策総合補助金による支援を実施	有(R6当初)	南海トラフ地震対策課
		3-19 避難体制づくりの促進 ②-1 避難所運営マニュアル作成の支援	—	【継続】市町村が地域と一緒に作成する避難所運営マニュアルに対して地域防災対策総合補助金による支援を実施	有(R6当初)	
		②-2 避難所運営訓練の実施	—	【継続】市町村において避難所運営マニュアルに基づく訓練に対して地域防災対策総合補助金による支援を実施	有(R6当初)	
		②-3 多様な避難者への対応の充実	B	【継続】一般避難所における要配慮者に対応した避難所運営マニュアルのバージョンアップに対して地域防災対策総合補助金による支援を実施	有(R6当初)	
		3-23 要配慮者の避難対策の促進 ②-1 一般避難所における要配慮者スペースの運営支援	B	【継続】一般避難所における要配慮者に対応した避難所運営マニュアルのバージョンアップに対して地域防災対策総合補助金による支援を実施	有(R6当初)	
		②-2 一般避難所における要配慮者スペースの運営支援	—	【継続】一般避難所における要配慮者のための資機材に対して地域防災対策総合補助金による支援を実施	有(R6当初)	
3-26 災害ボランティア活動の体制整備等 ①-5 地域でのボランティア受入体制の構築	B	【継続】ボランティアの受入対応ができるよう避難所運営マニュアルのバージョンアップについて市町村へ働き掛ける。	無			

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [危機管理部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
20	避難所の運営に必要な資機材の劣化対策	1-3 自主防災組織の活性化 ①-3 自主防災組織活動活性化に向けた支援	ー 【継続】 自主防災組織が整備する資機材に対して地域防災対策総合補助金による支援を実施 ※発電機、浄水器、トイレ等は補助対象 ※炊き出し資機材も補助対象	有(R6当初)	南海トラフ地震対策課
		3-16 孤立対策の促進 ②衛星携帯電話等の配置の支援	ー 【継続】 市町村が整備する衛星携帯電話等に対して地域防災対策総合補助金による支援を実施	有(R6当初)	
		3-19 避難体制づくりの促進 ④-1 避難所への資機材整備の支援・感染症対策に必要な資機材(パーティション等)を含む	ー 【継続】 市町村が整備する避難場所や避難所に対する資機材に対して地域防災対策総合補助金による支援を実施 ※パーティションや段ボールベッド等は補助対象 ※衛生・感染症対策用品は補助対象 ※避難所利用に限るエアコンは補助対象 ※発電機、浄水器は補助対象外	有(R6当初)	
		④-3 避難所と市町村災害対策本部との連絡手段整備の支援	ー 【継続】 市町村が整備する避難所への通信機器に対して地域防災対策総合補助金による支援を実施 ※無線機、特設公衆電話、Eメールター等	有(R6当初)	
21	地震に対する県民への啓発が重要(自助・共助の重要性、揺れの怖さ、夏場の対策、土砂災害リスク、感震ブレーカー使用時における注意点)	1-2 県民の防災教育、訓練 ①-2 こうち防災備えちよき隊として講師を派遣し、講座を実施	S 【継続】 引き続き、出前講座による自助・共助の啓発を実施する。	有(R6当初)	

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [危機管理部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課		
受援計画・マニュアルの実効性の確保							
22	物資や人的支援を円滑に受け入れるための体制整備	3-4 応急対策活動体制の整備 ①-1 高知県南海トラフ地震応急対策活動要領の検証 災害対策本部・支部事務局の対応マニュアルの検証 本部燃料対策班における状況把握、燃料調達、配分調整の手順等のマニュアル作成 プル型支援の要請手順や連絡体制等のマニュアル作成	—	【 継続 】災害対策本部事務局運営マニュアルに基づきあらゆる被災シナリオを想定し、訓練を実施する。	有 (R6当初) (訓練検証)	危機管理・防災課	
		3-3 物資搬送体制の構築 ①国の物資調達・輸送調整等支援システム機能強化に伴う、県災害対策本部マニュアル等の改定及び訓練 ②県物資搬送拠点から市町村物資拠点までの搬送訓練を実施	— —	【 継続 】物資調達・輸送調整等支援システムを用いた国主催の訓練に県及び市町村が参加 【 継続 】市町村と連携した物資配送訓練の実施	無 有 (R6当初)		南海トラフ地震対策課
		3-7 市町村の業務継続体制の確保 ②-1 市町村における受援態勢の整備 (災害マネジメント業務のうち県、市町村会等との調整業務)	B	【 拡充 】市町村の訓練に、受援に関する内容を盛り込むように各地域本部から働きかけを行う。	無		

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [危機管理部]

No.	アドバイザーから聴取した意見	関連する第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
23	外部から支援が来ない場合の対応策検討	3-4 応急対策活動体制の整備 ①-1 高知県南海トラフ地震応急対策活動要領の検証 災害対策本部・支部事務局の対応マニュアルの検証 本部燃料対策班における状況把握、燃料調達、配分調整の手順等のマニュアル作成 プル型支援の要請手順や連絡体制等のマニュアル作成	- 【継続】 災害対策本部事務局運営マニュアルに基づき訓練を実施し、検証を行う。	有 (R6当初) (訓練検証)	危機管理・防災課
		1-1 県民への情報提供、啓発の促進 ①-1 県民の防災意識向上のための情報提供・啓発	S 【継続】 ・水・食料などの備蓄について、量販店と協力した啓発を実施する。 ・また、浸水や孤立が想定される地域については、1週間分以上の備蓄をチラシの配布などで呼び掛けていく。	無	南海トラフ地震対策課
24	国からの応援者の宿泊場所の確保	3-4 応急対策活動体制の整備 ①-1 高知県南海トラフ地震応急対策活動要領の検証 災害対策本部・支部事務局の対応マニュアルの検証 本部燃料対策班における状況把握、燃料調達、配分調整の手順等のマニュアル作成 プル型支援の要請手順や連絡体制等のマニュアル作成	- 【継続】 県庁に参集していた国機関は非常現地災害対策本部の要員、市町に参集していた国機関はリエゾンで、何れも「国からの応援」ではない。 なお、政府職員の宿泊場所等の確保については、政府において手配することとなっている。他方、宿泊等が可能な場所については、被害状況を把握したうえで情報提供する。	無	危機管理・防災課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [危機管理部]

No.	アドバイザーから聴取した意見	関連する第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
25	応急危険度判定調査等へのICTの活用検討	3-4 応急対策活動体制の整備 ①-1 高知県南海トラフ地震応急対策活動要領の検証 災害対策本部・支部事務局の対応マニュアルの検証 本部燃料対策班における状況把握、燃料調達、配分調整の手順等のマニュアル作成 プル型支援の要請手順や連絡体制等のマニュアル作成	S 【 拡充 】訓練時の活用方法や実際の発災時にどのような活用ができるのか検討を行う。	無	危機管理・防災課
復旧・復興					
26	過疎地域などが抱えている課題を踏まえた復旧・復興対策の検討	4-1 土地利用方針の検討、復興まちづくり ①事前復興まちづくり計画の策定	— 【 継続 】人口減少・高齢化などの過疎地域の課題を踏まえて、市町村による事前復興まちづくり計画の策定が行われるよう助言・支援する。	有 (R6当初)	南海トラフ地震対策課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [健康政策部]

No.	アドバイザーから聴取した意見	関連する第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課	
孤立対策						
1	孤立することを前提とした事前の準備として、新しいテクノロジーの活用やライフラインの確保、分散備蓄が必要	3-13 燃料確保対策の推進(備蓄) ③-3 医療機関のBCPや計画等で想定される燃料需要量を基に必要な備蓄量確保に向けた啓発と支援	A 【拡充】 これまでも本県では、前方展開型の医療救護活動と銘打って、圏域毎の医療救護活動のタイムラインの策定や、自らの力で医療を継続できる体制整備等に取り組んできた。その上で、能登半島地震を踏まえて、平時からの災害対策として、耐震化、BCPの策定、水や燃料等の備蓄の充実にさらに取り組んでいく必要があると考える。 また、各医療機関による対策がすすむよう、国に対し、支援制度(補助率)の拡充を図るよう政策提言を実施している。	有(R6当初)	保健政策課	
遺体対策						
2	遺体対策は広域での対応も含め、実効性の確保が重要	【第4期計画にて完了】 3-18 遺体対策の推進 ③安置所運営に必要な物品に係る災害協定の見直し	-	-	薬務衛生課	
		3-13 燃料確保対策の推進(備蓄) ⑤-1 火葬場の自衛的な備蓄を図るための、燃料タンクの増強及びこまめな給油等の啓発	-	【継続】 遺体対策については、原則火葬により実施することとしており、近隣県への協力要請による遺体の広域的処理について定めた広域火葬計画を策定するとともに、各市町村の遺体対応マニュアル、各火葬場BCPのバージョンアップに向けた支援を継続して行っているところ。 また、火葬場の業務継続を確実なものとしていくため、追加のハード整備の必要性についてヒアリングを行い、予算措置の検討を行っていく。		有(R6当初)
		3-17 遺体対策の推進 ②-1 広域火葬計画の実効性の確保 ②-2 訓練によるマニュアル(安置所・仮埋葬地含む)・BCPの実効性の確保	S			

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [健康政策部]

No.	アドバイザーから聴取した意見	関連する第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
医療					
3	医療救護体制の実効性の確保	3-18 災害時の医療救護体制の整備 ①災害時医療救護計画の検証と見直し ④災害医療訓練等の実施	ー 【継続】 本県では、県及び各市町村の医療救護計画において、医療救護所を明確に位置づけるとともに、本計画に基づいた体制構築をすすめている。 また、病院においては、BCP内に外部からの支援の受入等についても策定しているとともに、院内対策訓練なども実施している。(5/26高知県総合防災訓練：参加者約200名) 加えて、各市町村においては、県が実施する訓練等において、医療救護所の開設・運営訓練等の実施している。	有 (R6当初)	保健政策課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [子ども・福祉政策部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
避難所対策					
1	避難所の運営における人員不足、要配慮者支援に対しボランティアの活用を検討	3-26 災害ボランティア活動の体制整備等 ①-2 災害ボランティアセンターの迅速な設置のため、初期行動計画ガイドラインに基づく訓練及び計画の見直し ①-3 復興期における支援体制の強化のため、関連機関とのネットワークの強化 ①-4 市町村災害ボランティアセンターを担う人材の養成・資質向上	S 【継続】 ・市町村災害ボランティアセンターの実効性向上のため、初期行動計画に基づく訓練を実施し、必要に応じて計画を見直し ・階層別の研修を実施し、市町村災害ボランティアセンターの運営を担う人材の養成及び資質を向上 ・高知県社会福祉協議会との連携強化のため、協定を締結	有 (R6当初)	地域福祉政策課
受援計画・マニュアルの実効性の確保					
2	物資や人的支援を円滑に受け入れるための体制整備	(再掲) 3-26 災害ボランティア活動の体制整備等 ①-2 災害ボランティアセンターの迅速な設置のため、初期行動計画ガイドラインに基づく訓練及び計画の見直し ①-3 復興期における支援体制の強化のため、関連機関とのネットワークの強化 ①-4 市町村災害ボランティアセンターを担う人材の養成・資質向上	S (再掲) 【継続】 ・市町村災害ボランティアセンターの実効性向上のため、初期行動計画に基づく訓練を実施し、必要に応じて計画を見直し ・階層別の研修を実施し、市町村災害ボランティアセンターの運営を担う人材の養成及び資質を向上 ・高知県社会福祉協議会との連携強化のため、協定を締結	有 (R6当初)	地域福祉政策課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [文化生活部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
教育環境の確保					
1	教育が早期に再開されるよう教員不足も想定した事前の検討(中学・高校間での先生の共有等)が必要	—	<p>— 【新規】私立学校について、中学と高校両方を設置している場合は、先生を共有することは可能であると思われる。</p> <p>そのような対応も含め、災害後の教育の再開については、各学校が対策を検討する必要があるため、学校訪問等の機会にアドバイザーからの意見の共有や現状確認を行っていく。</p>	無	私学・ 大学 支援課
2	学生の安否確認について、タブレット等を活用した迅速な確認方法の検討が必要	—	<p>— 【新規】私立学校について、校務支援システムを導入している場合は、システムでの安否確認が想定される。タブレットの活用も含め、災害後の安否確認については、各学校が対策を検討する必要があるため、学校訪問等の機会にアドバイザーからの意見の共有等の働きかけや現状確認を行っていく。</p>	無	

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [観光振興スポーツ部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
安否確認					
1	滞在者（観光客・帰省者等）の情報把握、被災時の安否確認や安否不明者・行方不明者の確認方法について検討が必要	3-19避難体制づくりの促進 ⑥-2 来高者に係る情報伝達体制の検討	－ 【継続】 R6.1月に宿泊施設向け南海トラフ地震対策セミナーを開催して、発災時の施設側の初動対応などの講義を行い、南海トラフ地震への備えを進めた。 今後、「能登半島地震を踏まえた南海トラフ地震対策強化検討基礎調査委託事業」の調査・検証結果を踏まえながら、必要な対応策を検討していく。	無	観光 政策 課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [農業振興部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
復旧・復興					
1	津波被害における農地の圃場の除塩対策	—	— 【継続】円滑に除塩作業を開始できるように、除塩マニュアルを作成し、JAや各農業振興センターに配布している。なお、こうち農業ネットにも掲載し、周知徹底を図る。	無	環境 農業 推進 課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [林業振興・環境部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
仮設住宅の建設					
1	仮設住宅を速やかに建設するためには、事前に適地選定しておくことが重要	4-5 応急仮設住宅の供給 ②木造応急仮設住宅への建築資材の供給計画の策定の支援	S 【継続】 (実施済) ・備蓄材の委託業務による管理(2箇所) (R6) ・発災時を想定したトライアル建築の実施・検証 ・応急仮設住宅供給計画への掲載	有(R6当初)	木材産業振興課
2	仮設住宅が速やかに建設されるよう、人材・資機材の確保等、実効性のある計画が必要				

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [林業振興・環境局]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
災害廃棄物対策					
3	被災建築物の早期解体・搬出方法の検討	4-9 災害廃棄物(がれき)の処理 ④市町村による迅速な損壊家屋等の解体撤去に向けた協力協定の締結と実効性の確保	A 【継続】 (実施済) ・公費解体等の支援業務に関する協力協定締結先(一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会)と連携し、市町村担当者向けの研修会を開催(R4年度・R5年度、各1回開催) ・協定締結先と市町村との連絡会を開催 ・市町村社会福祉協議会に災害廃棄物に関する情報提供を実施(R5年度) (R6) ・協定締結先と市町村との連絡会を開催(5/17開催済、26市町村等・42名参加) ・公費解体業務の事例等に係る市町村との情報共有 ・公費解体業務に係る業務フローの整理 ・住宅の耐震化や家具の固定による災害廃棄物の減量についての広報・啓発を市町村に依頼	有(R6当初)	環境 対策 課
		4-9 災害廃棄物(がれき)の処理 ②-1 広域ブロック協議会における広域処理の検討及び市町村災害廃棄物処理のバージョンアップの支援を実施	A 【継続】 (実施済) ・市町村職員等を対象に、災害廃棄物に係る初動対応訓練や仮置場の設置・運営訓練を実施 (R6) ・市町村職員等を対象に、災害廃棄物対策に係る訓練を実施(11月頃)	有(R6当初)	

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [林業振興・環境部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・ 無]	課
4	災害廃棄物発生時の処理方法 (分別・危険物等)について、事 前に検討を行い、地域とも共有し ておくことが重要	4-9 災害廃棄物(がれき)の処理 ①-1 災害廃棄物処理に関する課 題に対する検討と対応	A 【継続】 (実施済) ・仮置場における分別等に関する住民及びボラン ティア向けの広報・啓発チラシを作成し、市町村と 共有 ・市町村等職員を対象に、災害廃棄物に係る初 動対応訓練や仮置場の設置・運営訓練を実施 (R6) ・過去の災害の事例を参考に、廃棄物の分別な どの「仮置場の運用」を含む各災害廃棄物対応 に関する業務フロー見直しを実施	有 (R6当初)	環境 対策 課
5	災害廃棄物仮置き場の廃棄量に 見合った場所の確保	4-9 災害廃棄物(がれき)の処理 ①-4 災害廃棄物仮置場用地の確 保策の検討	A 【継続】 (実施済) ・一次仮置場について、市町村に候補地リストの 作成を依頼し、県内の充足率を取りまとめ 充足率 L1 : 300%、L2 : 85% ・二次仮置場について、市町村及び土地管理者 等と協議の上、候補地案19箇所(累計、すべ て公有地)を決定 (R6) ・一次仮置場について、市町村に候補地リストの 更新を依頼 ・二次仮置場について、市町村及び土地管理者 等との協議の上、二次仮置場候補地案 1 箇所 (累計20箇所、すべて公有地)を決定 ・更なる仮置場用地の確保に向け、民有地の用 地提供に係る協定の締結を目指す	有 (R6当初)	

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [水産振興部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
復旧・復興					
1	被災後の漁港の復旧・復興対策	3-2 海上における緊急輸送の確保 ③防災拠点漁港での耐震強化岸壁等の整備	S	【継続】 緊急物資の海上輸送の拠点となる県内6つの防災拠点漁港が、被災直後の漁業活動の再開の拠点にもなるものと考えており、耐震強化岸壁等の整備を着実に実施する(R7整備完了予定)。	有(R6当初)
		4-5 水産業の再興 ①水産業BCPの見直し支援	S	【継続】 今後国から出される新たな知見等を情報収集し、得られた情報から再点検を行い、実効性の高い水産業BCPを構築していく。 なお、漁港の集約化については、発災後に県内全88漁港の被災状況や漁業関係者の意向を踏まえ検討を行っていく。	有(R6当初)

漁港
漁場
課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応【土木部】

No.	アドバイザーから聴取した意見	関連する第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課	
啓発						
1	地震に対する県民への啓発が重要 (自助・共助の重要性、揺れの怖さ、夏場の対策、土砂災害リスク、感震ブレーカー使用時における注意点)	2-5 住宅の耐震化の促進 ①-1 住宅の耐震化の支援(啓発・周知・補助)	B	【継続】 啓発・周知を行い、住宅耐震化を進めていく。	有(R6当初)	住宅課
		2-23 土砂災害対策 ①土砂災害を想定した防災訓練の実施	A	【拡充】 ・こども防災キャンプ開催等の啓発活動の増 ・TVCM等の広告による啓発	有(R6当初)	防災砂防課
住宅の耐震化						
2	耐震改修を行う際には基礎も含めた対策が必要	2-5 住宅の耐震化の促進 ①-1 住宅の耐震化の支援(啓発・周知・補助)	B	【継続】 耐震診断基準では、基礎についても考慮することになっている。(基礎の構造やひび割れ等による耐力の低減。地盤の種別による必要耐力の割り増し。)補強設計の結果、基礎の補強が必要となるものもある。	有(R6当初)	住宅課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [土木部]

No.	アドバイザーから聴取した意見	関連する第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
3	新耐震基準で建築して、20年以上経過した住宅の老朽化対策が必要	2-5 住宅の耐震化の促進 ①-1 住宅の耐震化の支援（啓発・周知・補助）	B 【拡充】 現段階では、倒壊する危険性の高い旧耐震基準の木造住宅を優先して進めている。 なお、2000年(H12年)の建築基準法改正（接合部の具体的な緊結方法、バランスよく壁を配置する事等が規定）前の木造建物については、国により、能登半島地震の被害等の調査が行われているところであり、その調査結果を踏まえ、2000年以前の住宅への助成制度の拡充を検討していく。	無	住宅課
4	老朽化家屋も含めた家屋の倒壊防止対策が必要	2-5 住宅の耐震化の促進 ①-1 住宅の耐震化の支援（啓発・周知・補助）	B 【継続】 啓発・周知を行い、住宅耐震化を進めていく。	有（R6当初）	
		2-14 避難路・避難場所の安全確保 ③-1 老朽住宅等の除却の支援（啓発・周知・補助）	A 【継続】 啓発・周知を行い、住宅耐震化を進めていく。	有（R6当初）	

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [土木部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
ブロック塀の安全対策					
5	倒壊の危険がある鉄筋のブロック塀が多くある。	2-10 ブロック塀対策等の促進 ①-1 住宅敷地等にあるブロック塀の対策の支援（啓発・周知・補助）	B	【継続】啓発・周知を行い、ブロック塀の安全対策を進めていく。	住宅課
6	土壁や重い瓦屋根が住居の倒壊の要因となる。				
避難対策					
7	避難路が通行できなくなることを想定した対応の検討が必要 (老朽化している建物の倒壊や液状化など)	2-14 避難路・避難場所の安全確保 ③-1 老朽住宅等の除却の支援（啓発・周知・補助）	A	【継続】啓発・周知を行い、老朽化住宅の除却を進めていく。	住宅課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [土木部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
液状化対策					
8	既存宅地の液状化対策は困難であるが、被災後、住宅の基礎が壊れていなければ対応が可能	2-5 住宅の耐震化の促進 ①-2 住宅耐震化啓発のための全市町村における戸別訪問の実施	S 【拡充】 液状化の発生の可能性がある地域にお住まいの方に対して、その地域の災害の危険性についても周知するよう、市町村に働きかけていく。	有 (R6当初)	住宅課
9	早期避難、避難路を確保するための液状化対策 (住宅倒壊、マンホールの浮上、道路と橋の継目の段差)	2-5 住宅の耐震化の促進 ①-2 住宅耐震化啓発のための全市町村における戸別訪問の実施	S 【拡充】 液状化の発生の可能性がある地域にお住まいの方に対して、その地域の災害の危険性についても周知するよう、市町村に働きかけていく。	有 (R6当初)	
		3-1 陸上における緊急輸送の確保 ①道路啓開訓練の実施	S 【継続】 橋梁耐震工事等を実施。 ただし、一定の被害は避けられないため、段差が発生した場合でも速やかに解消できるよう、引き続き訓練を通じて道路啓開の実効性を高める。	有 (R6当初)	
		3-12 ライフライン対策 ⑥高須浄化センターの施設の耐震化	S 【継続】 県が管理する流域下水道のマンホールは浮上対策 (診断の結果対策不要) 済み。 県内市町村にも早期の対応について要請する。	無	公園 上下水道課
10	液状化対策は多額の費用を要するため、どこまで復旧するのか事前の検討が必要	3-1 陸上における緊急輸送の確保 ①道路啓開訓練の実施	S 【継続】 ご指摘のとおり、費用の面からも道路全体への対策は困難。 発災時にも速やかに緊急輸送を確保できるよう、引き続き訓練を通じて道路啓開の実効性を高める。	有 (R6当初)	道路課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [土木部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
11	防潮堤の液状化対策	—	【継続】現在、耐震対策を施工中の防潮堤の液状化対策については、構造形式や地盤の状況を踏まえながら必要な対策を実施。今後、耐震対策に着手する防潮堤についても、液状化対策が必要な箇所については、適宜対策を実施。	有(R6当初)	港湾・海岸課
火災対策					
12	地震火災を発生させないよう事前の対策や初期消火を強化する対策が必要	2-14 避難路・避難場所の安全確保 ③-1 老朽住宅等の除却の支援(啓発・周知・補助)	A 【継続】啓発・周知を行い、老朽化住宅の除却を進めていく。	有(R6当初)	住宅課
道路啓開					
13	道路啓開計画の実効性の確保(被災時の人員・資材・重機の確保)	3-1 陸上における緊急輸送の確保 ①-1 道路啓開計画のバージョンアップ	S 【継続】人員・資材・重機等の不足については、小型重機を反映した啓開計画の更新に取り組むとともに、引き続き訓練を通じて道路啓開の実効性を高める。	有(R6当初)	道路課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [土木部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
孤立対策					
14	地震火災を発生させないよう事前の対策や初期消火を強化する対策が必要	3-12 ライフライン対策 ⑤ 応急給水活動に必要な資機材(タンク等)の整備支援補助制度検討	S 【継続】 応急給水活動に必要な資機材(給水車・タンク等)の整備に対し、国の財政支援制度創設を政策提言している。 また、R5年度からは県単独事業の災害時応急給水体制整備事業費補助金を創設し、事前対策の推進を行っている。	有(R5~7)	公園 上下 水道 課
仮設住宅の建設					
15	仮設住宅を速やかに建設するためには、事前に適地選定しておくことが重要	4-5 応急仮設住宅の供給 ①-1 応急仮設住宅の実効性のある供給体制の確認・維持	S 【継続】 市町村と連絡訓練を行い、供給体制を整える取り組みを進めていく。 また、供給体制の強化を進めるよう、協定団体に働きかけていく。	無	住宅 課
16	仮設住宅が供用されるまでの対応について検討が必要	4-5 応急仮設住宅の供給 ①-3 応急仮設住宅の実効性のある供給体制の確認・維持	A 【継続】 民有地情報の把握の取り組みを進めていく。	無	
		4-6 民間賃貸住宅の借上 ①-1 迅速に対象物件を把握し情報提供するための仕組みや体制づくりの検討	S 【継続】 協定締結団体との情報提供の仕組みおよび体制について点検と見直しを進めていく。	無	

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [土木部]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
復旧・復興					
17	過疎地域などが抱えている課題を踏 まえた復旧・復興対策の検討	—	— 【継続】県内の水道事業者は高知市を除 き、全体的に職員数が不足、特に技術職 員が少ないため、課題解決の一つとして 「水道業務の受け皿となる支援組織」の 検討を進めており、令和6年度からは高 知県建設技術公社で新たに水道業務に 対応し、発注者支援業務を実施している。	無	公園 上下 水道 課

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [教育委員会]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
避難所対策					
1	学校を避難所として利用する場合は 教育の再開を踏まえた調整が必要	—	<p>—</p> <p>【継続】 ・県立学校の学校再開計画の見直しにおいて必要事項として整理 ・市町村立学校については、学校再開計画に対する理解、啓発、策定準備をしていく中で周知</p> <p>【継続】R4.8月に「県立学校体育館への空調整備についての方針」を策定 ・特別支援学校を優先的に整備 ・災害時における避難所等のあり方を考慮して優先順位を決定 ・以降、計画的に整備を進めている状況</p>	<p>無</p> <p>有(R6当初)</p>	<p>学校 安全 対策 課</p>
教育環境の確保					
2	教育が早期に再開されるよう教員不足も想定した事前の検討が必要	—	<p>—</p> <p>【新規】被災した学校の再開については、能登半島地震時の状況を確認予定。今後、学校再開計画の見直しにあたり参考とする。</p>	無	<p>学校 安全 対策 課</p>

能登半島地震の課題を踏まえたアドバイザーからの意見に対する各部局の対応 [教育委員会]

No.	アドバイザーから 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
3	教育が早期に再開されるよう教員不足も想定した事前の検討(中学・高校間での先生の共有等)が必要	—	<p>—</p> <p>【新規】公立学校においては、各教科で中学校と高等学校の両方の免許状を有する教員が多くいるため、状況によって高校間あるいは中学校との間で教員を行き来させることは一定可能と思われる。</p> <p>災害時の教育の再開には、そういった対応も含めた柔軟な対策が求められるとの意識を、まずは学校全体で共有することが必要であり、このことを学校訪問時に伝え、学校再開計画の見直し・検討作業に反映させていく。</p>	無	小中学校 課 高校 学校 課